様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　2024　年　11　月　22　日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） えいちゆーぐるーぷほーるでぃんぐす  一般事業主の氏名又は名称 H.U.グループホールディングス株式会社  （ふりがな） たけうち　しげかず  （法人の場合）代表者の氏名 　 竹内 成和  住所　〒107-0052  東京都港区赤坂１丁目８番１号  法人番号　1011101039628  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ・第74期有価証券報告書  ・統合報告書2023 | | 公表日 | 2024 年　6 月　19日（有価証券報告書）  2023 年 10月　30日（統合報告書） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ・H.U.グループ企業HP＞IR資料＞有価証券報告書 P.13　 https://www.hugp.com/resources/file/pdf/20240619\_yuho.pdf  H.U.グループ企業HP＞IR資料＞統合報告書2023 P.32 https://www.hugp.com/resources/file/pdf/231102\_hugp\_report\_2023\_j.pdf | | 記載内容抜粋 | **１．企業経営の方向性** 「人々の健康に寄り添い、信頼とイノベーションを通じて、ヘルスケアの発展に貢献するグループを目指す」というVisionを掲げ、事業環境が急激に変化する中、将来の飛躍的な成長のために、医療領域に留まることなく広くヘルスケア領域へと事業を展開する。 （有価証券報告書 P.13 冒頭 1-Ⅰ）  **２．情報処理技術の活用の方向性** H.U.デジタルVisionを策定し、デジタルトランスフォーメーション（DX）を以下３つの方向で推進する。  **① 業務プロセスの高度化・効率化とコストダウンを図るリーンオペレーション**※ **② デジタル技術やデータを軸とした、新しいデジタルヘルスケア事業の創出 ③ ICT/DX人材の登用と育成や、インフラの整備など、新たなデジタルヘルスケアを目指すための技術革新基盤を構築**  ※企業組織の生産性を高めるために、オペレーションの改善を継続的に実施すること （統合報告書2023　P.32　右部） | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ・有価証券報告書は取締役会にて機関承認済み  ・統合報告書は取締役会にて機関承認された方針に基づき作成 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ・第74期有価証券報告書  ・統合報告書2023 | | 公表日 | 2024 年　6 月　19日（有価証券報告書）  2023 年 10月　30日（統合報告書） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ・H.U.グループ企業HP＞IR資料＞有価証券報告書 P.15、P.17 https://www.hugp.com/resources/file/pdf/20240619\_yuho.pdf  H.U.グループ企業HP＞IR資料＞統合報告書2023 P.33 https://www.hugp.com/resources/file/pdf/231102\_hugp\_report\_2023\_j.pdf | | 記載内容抜粋 | **① 業務プロセスの高度化・効率化とコストダウンを図るリーンオペレーション** □H.U. Bioness Complexでの、一般検査における全自動化・業務効率化と24時間稼働による大量処理の実現 □特殊検査における最先端の検査項目に対応する設備・環境を整備、AI技術やロボティクス導入による徹底した業務効率化とさらなる品質向上 （有価証券報告書 P.15 中段 ③-１）  **② デジタル技術やデータを軸とした、新しいデジタルヘルスケア事業の創出** □開業医、生活者の双方のニーズに合致したICTツールを提供。当社グループが提供するICTツール間を連携させることで、開業医と生活者との間に新しい接点を創出し、診療効率と患者様サービスの向上に資する新たな価値を創出。 ※PHR（パーソナルヘルスケアレコード） （有価証券報告書 P.17 中段 ⑤-１）  □パーソナル・ヘルス・レコード（PHR）とマイナポータル（政府運営の行政サービスプラットフォーム）連携、お薬手帳機能などの新たなサービス提供を計画 □個人向けのPOCT（簡易迅速検査）事業を中心に、今後は薬局などと連携し、PHRとPOCTのデータ連携により、検査結果に基づく付加価値の高いヘルスケアサービスを提供 （統合報告書2023　P.33　中央最下部～右部）  **③ ICT/DX人材の登用と育成や、インフラの整備など、新たなデジタルヘルスケアを目指すための技術革新基盤を構築** □技術革新基盤の構築として、H.U. Bioness Complexで構築したITシステムの全国のラボへの展開に着手 □人材の育成では、育成すべきDX人材像を定義し、全従業員を対象にしたDX教育プログラムを構築 （統合報告書2023　P.33　右部） | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ・有価証券報告書は取締役会にて機関承認済み  ・統合報告書は取締役会にて機関承認された方針に基づき作成 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ・H.U.グループ企業HP＞IR資料＞有価証券報告書 P.34 https://www.hugp.com/resources/file/pdf/20240619\_yuho.pdf  ・H.U.グループ企業HP＞IR資料＞統合報告書2023 P.8、P.31、P.33 https://www.hugp.com/resources/file/pdf/231102\_hugp\_report\_2023\_j.pdf | | 記載内容抜粋 | **① 業務プロセスの高度化・効率化とコストダウンを図るリーンオペレーション** □当社グループのコアコンピタンスを見極めた上で、社外との連携を積極的に推進。2022年には、医薬品卸最大手のメディパルホールディングスと物流合弁会社メディスケットを設立し、協業を通じて物流機能の効率化を推進したシェアリング・ロジスティクスを実現 （統合報告書2023 P.8 右部） □各事業会社の研究開発部門とは別に、コーポレートR&D機能であるH.U.グループ中央研究所が、基礎研究を担っている （統合報告書2023 P.31 左部） H.U.グループ中央研究所とH.U. Bioness Complexに集約した検査現場との連携により、新規技術の検査現場実装、特殊検査技術のAI・DX化、ものづくり・機械化による効率化を推進 （有価証券報告書 P.34 上部）  **② デジタル技術やデータを軸とした、新しいデジタルヘルスケア事業の創出** □アカデミアやスタートアップとの連携を通じた、積極的なオープンイノベーションに取組み、多くの共同研究プロジェクトにより、イノベーションの創出に挑戦 （統合報告書P.8 最終～P.9 冒頭部） □2023年7月個人向けのPOCT（簡易迅速検査）事業を手掛ける子会社を設立、サービス開始 （統合報告書2023 P.33）  **③ ICT/DX人材の登用と育成や、インフラの整備など、新たなデジタルヘルスケアを目指すための技術革新基盤を構築** □求めるDX人材を以下３領域で定義し登用・育成 （１）横串DX人材：グループのビジネスや業務を全社視点でつなげ、改革できる人材 （２）データ活用DX人材：データサイエンスや機械学習など専門技術を駆使して課題を科学し、解決できる人材 （３）不連続DX人材：事業環境や技術の動向を俯瞰し、次なる事業の発展を見据えて形作っていける人材 最終的な理想としては、企業内のアントレプレナー精神を持って、ITをテコにして事業を生み出す人材の育成 （統合報告書2023 P.33 右部） |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ・H.U.グループ企業HP＞IR資料＞有価証券報告書 P.34 https://www.hugp.com/resources/file/pdf/20240619\_yuho.pdf  ・H.U.グループ企業HP＞IR資料＞統合報告書2023 P.18 https://www.hugp.com/resources/file/pdf/231102\_hugp\_report\_2023\_j.pdf | | 記載内容抜粋 | **① 業務プロセスの高度化・効率化とコストダウンを図るリーンオペレーション** □新規臨床検査項目の開発と導入、新規技術の検査現場実装、特殊検査技術のAI・DX化、ものづくり・機械化による効率化を推進 （有価証券報告書 P.34 上部）  □H.U. Bioness Complexで使用する検査機器・ITシステムの導入、検査の質的向上、および革新的技術の確立に向けたR＆Dに投入する資金調達を目的として、2019年10月にソーシャルボンド（無担保社債）を発行 （統合報告書2023 P.18 右部）  **② デジタル技術やデータを軸とした、新しいデジタルヘルスケア事業の創出** □AI開発、ものづくり、ロボティクスから医療情報利活用、先端分析技術開発まで多岐にわたる研究開発を推進  □当社独自技術を利用したグループ内外の企業・機関との積極的な協業・オープンイノベーションを積極的に推進 （有価証券報告書 P.34 下部）  **③ ICT/DX人材の登用と育成や、インフラの整備など、新たなデジタルヘルスケアを目指すための技術革新基盤を構築** □医療機関・検査現場との協業を通じて研究所に蓄積した多様な基盤技術・ノウハウを活用し、グループ内外に対してDX化、AI開発、機械化/ものづくりの活用による「スマートラボ・DXラボ」の実現を支援する活動を開始 （有価証券報告書 P.34 下部） |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ・第74期有価証券報告書  ・統合報告書2023 | | 公表日 | 2024 年　6 月　19日（有価証券報告書）  2023 年 10月　30日（統合報告書） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ・H.U.グループ企業HP＞IR資料＞有価証券報告書 P.15、P.17、P.24、P.29 https://www.hugp.com/resources/file/pdf/20240619\_yuho.pdf  H.U.グループ企業HP＞IR資料＞統合報告書2023 P.18、P.19、P.35 https://www.hugp.com/resources/file/pdf/231102\_hugp\_report\_2023\_j.pdf | | 記載内容抜粋 | **① 業務プロセスの高度化・効率化とコストダウンを図るリーンオペレーション** □売上高CAGR、EBITDAマージン、営業利益率 （統合報告書2023 P.35 右下図）  □１検査当たりの原価 （有価証券報告書 P.15）  □H.U. Bioness Complexで新たに導入した機器・ITシステムへの投資額 （統合報告書2023 P.18 図）  **② デジタル技術やデータを軸とした、新しいデジタルヘルスケア事業の創出** □POCTの検体種別数（唾液、鼻前庭、無痛採血等）、感染症項目のラインアップ （有価証券報告書 P.17 最下部）  □WACC（加重平均資本コスト）と連動したハードル・レートによる投資評価 （有価証券報告書P.29 4-(1)-① 最下部、統合報告書2023 P.19 右部）  **③ ICT/DX人材の登用と育成や、インフラの整備など、新たなデジタルヘルスケアを目指すための技術革新基盤を構築** □正社員一人当たりの年間平均研修時間（DX教育含む） （有価証券報告書 P.24 下部図） |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | １：2024　年　 5　月　10　日  ２：2022　年　 1 月 31 日  ３：2023　年　12　月　11　日 | | 発信方法 | １：H.U.グループ企業HP＞IR資料＞通期決算説明会 資料P.26 https://www.hugp.com/resources/file/pdf/20240510\_presentation\_J.pdf （該当箇所\_竹内CEO説明動画：https://c-hotline.net/Viewer/Default/44110b7c505725783eb523331ac5075dd0b8）  ２：H.U.グループ企業HP＞採用情報＞トップメッセージ https://www.hugp.com/recruit/message/  ３：H.U.グループ企業HP＞IR資料＞2023年度（第74期）株主通信 P.6 https://www.hugp.com/resources/file/pdf/20231211\_report.pdf | | 発信内容 | □新ラボ（H.U.Bioness Complex）自動化エリアにおける効率化の進捗について　・21年度対比で40％の生産性向上　・前処理工程における人員の削減△27％ （2023年度決算説明 資料P.26）  □これからますます重要になってくるのは、病気にならずに健康をどのように維持していくかということ。個人の健康に関するさまざまなデータをPHR（パーソナルヘルスレコード)として蓄積し、健康情報を一元管理するシステムを開発。「一人ひとりに最適なヘルスケア」を届ける仕組みとして、さらなる進化をめざす。 （企業HP採用情報 トップメッセージ上部https://www.hugp.com/recruit/message/）  □2023年度より、従業員のデジタルリテラシー強化を目的とした「DX教育」など、新たな教育プログラムを拡充することで、従業員一人ひとりの能力やスキルを強化するとともに、当社が目指す「自立・自走・自責のキャリア形成」を支援しています。 （2023年度株主通信 P.6） |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2017　年　11　月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | ・「DX推進指標」による自己分析を実施、自己診断結果を入力サイトへ提出済み  ・「情報セキュリティ委員会」「品質保証委員会」「リスク管理委員会」「IT委員会」など、業務分野ごとに責任の所在と対応を明確にした仕組みづくり、マインド育成の両面から取組みを実施 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2017　年　11　月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | ・ISMSおよびISO/IEC27001の認証を取得  ・プライバシーマーク取得  ・内部監査：会計監査時にシステム監査を不定期実施（23年実施） |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。